

静岡新聞社 第32回「読者と報道委員会」

静岡新聞社の「読者と報道委員会」は10日、第32回会合を静岡市駿河区で開いた。議題は新型コロナウイルスに関する一連の報道と、読者の日常の困り事や疑問を取材、調査する「NEXT特捜隊」。聖隷福祉事業団理事常務執行役員の鎌田裕子委員、フォトンバレーセンター長の伊東幸宏委員、弁護士の近藤浩志委員の3氏が本社側と意見交換した。

(進行は荻田雅宏編集局長)



近藤 浩志 委員

こんどう・ひろし 1996年弁護士登録。2017年静岡県弁護士会会長。日本司法支援センター法テラス沼津支部長、沼津市人権擁護委員協議会会長。明治大学法学部卒。東伊豆町出身、沼津市在住。



伊東 幸宏 委員

いとう・ゆきひろ 静岡大工学部助教授、同大情報学部教授、情報学部部長を経て2010年から16年度末まで同大学長。現在、浜松地域イノベーション推進機構副理事長・フォトンバレーセンター長。県教育委員。早大大学院修了。工学博士。東京都出身、浜松市在住。



鎌田 裕子 委員

かまた・ゆうこ 聖隷三方原病院などで看護師として勤務後、聖隷福祉事業団法人本部で人材開発部長などを歴任。2017年1月から同事業団常務執行役員。19年6月から理事。浜松医大大学院修士課程修了。掛川市出身、浜松市在住。

読者と育む調査報道企画

「NEXT特捜隊」

読者が日常生活の中で感じた気になること、困り事、疑問に記者が寄り添い答えを探る企画「NEXT特捜隊」が昨年5月にスタートしました。主に無料通信アプリLINE(ライン)を通じて寄せられた投稿は、2月上旬時点で540件ほど。記者がキャッチボールしながら取材し、随時記事化しています。

近藤委員
鎌田委員
伊東委員

受け手側の視点に意義 多くの人の疑問を解決 記者が取材、答える価値

ある程度担当分野がある一般記事と異なり、何を取り上げるかはそれぞれの記者に任せています。記者自身が共感し、書きたいと思ったものを記事化しています。

伊東委員 テレビでもQRコードを使ったりして視聴者の参加を促す手法は珍しくなくなりました。メディアの双方向性は時代の流れで、必要なことでもあると思う。いろんな人がいろんなことを言うSNSを通じて、記者がきちんと取材して答えてくれるということに対する期待や信頼感も大きいのでは。FAXや郵送などのアクセスもあるとのことだが、高齢者などLINEのようなツールが使えない読者向けに、きちんと告知した方がいい。

近藤委員 結論がないような疑問というものは多いし、違和感はない。SOG(性的指向と性自認)について取り上げた記事など、まだ一般に知られていないことを取り上げる機会としてもいい試みだと感じる。

■NEXT特捜隊 西日本新聞の呼び掛けで広がった全国各地の地方紙などのネットワーク「JOD(ジャーナリズム・オン・デマンド)パートナーシップ」に参加し、活動をスタートした。「NEXT」には「最も近い」という意味があり、読者に寄り添い一緒に地域の課題解決を目指すという思いがある。新幹線への特大荷物持ち込みや、地域の小学校校歌に関する疑問、ハンセン病の元患者に聞く新型コロナウイルス感染症患者への差別など、読者の疑問に端を発した多岐にわたる記事を掲載した。一般紙面への随時掲載のほか、1月からは夕刊特集面も展開している。掲載後に別の読者からさらに疑問が寄せられ、続報を掲載するケースもあり、読者とのつながりの強化に向け一定の手応えがある。今後も継続的に取り組んでいく。

新型コロナ報道

新型コロナは医療現場が現実味を帯びるなど非常に深刻な状況が招きまされた。感染者や医療従事者への誹謗(ひぼう)中傷、差別もまた、重大な事態だ。前回(昨年9月)の会合で、新聞の力量が試される歴史的出来事だと申し上げました。右往左往しながらという面もありますが、雇用、教育、人々の考え方などあらゆる分野に総力を挙げて取材しています。

鎌田委員 コロナは一種の災害と考えられる。しかも長く、フェーズ(局面)も日々変化する。それに対する疲労感が大きい。柔軟に対応しようと(医療介護の)職員が(さあ)と(た)と方向を向いても、利用者が高齢者や子どもたちまで付いてきてくれるとは限らない。非常に大変。一方でホテルや飲食業を支援して

寄り添う姿勢を大切に

予防アイデア発信して

行政と市民役割整理を

伊東委員
近藤委員
鎌田委員

中、社会が「見捨てていないよ」「分かっているよ」と伝えることは大切な。鎌田委員も指摘したように学生には希望職種がなくなるケースがある。憧れて、準備して、いよいよ社会へという時に道が断たれた。なる職業があるのは残念だが、代わりに新しいレジネスをつくらなければならぬ。大学はオンライン授業を1年やった検証を公表する時期にきているが、社

会全体が、新しい日常を設計していく意識を持ちたい。若者が将来を描ける手助けになるような雰囲気づくりが求められる。新聞には寄り添う姿勢を持ち続けてほしい。

近藤委員 第3波まで経たない間に経済的な困窮を訴える法律相談が飛躍的に増えたという印象はない。一方で誹謗中傷はよく聞かれる。気を付けなければいけないし、事実があつたら拾って発信につなげる必要性を感じる。紙面では感染者情報でシレンマを感じたという投稿も。どこまで書くかという点では、感染予防についてのデメリット、つまり人権侵害につなげることを意識し、踏みとどまるべきだ。コロナは災害だが、地震とか台風とか、人の力ではどうにもならないものとは違う。感染症はみんなが注意すれば抑え込める。そんな特殊

性を理解したい。現在、静岡県の感染状況は比較的落ち着きつつあります。第3波をどう振り返りますか。

伊東委員 医療機関の逼迫(ひっぱく)が伝えられているが、東部地域の病床数が随分少ないことは以前から分かっていた。医療資源が偏在しているという事実をきちんと是正する。これは分らないことがあるとネットで調べると。需要があるのかと思ったが、寄せられた数に驚いた。今調べるとではないが気になる、というような疑問は案外多いのかも。1人の投げ掛けが多めの人の疑問の解決につながるものもいる。LINEで敷居を下げるやり方も評価できる。採用する疑問はどんな観点で選んでいるのか。

伊東委員 テレビでもQRコードを使ったりして視聴者の参加を促す手法は珍しくなくなりました。メディアの双方向性は時代の流れで、必要なことでもあると思う。いろんな人がいろんなことを言うSNSを通じて、記者がきちんと取材して答えてくれるということに対する期待や信頼感も大きいのでは。FAXや郵送などのアクセスもあるとのことだが、高齢者などLINEのようなツールが使えない読者向けに、きちんと告知した方がいい。

編集局から

■新型コロナ報道 県内における新型コロナウイルスの感染流行第2波、第3波は合計感染者が4000人を超えた。年明けには1日当たりの新規感染者が100人を上回り、経路不明の英変異株感染も確認されるなど、事態は刻々と変化している。日々の記事や連載では感染者の体験や医療提供体制が逼迫する様子を丁寧に伝えるよう努めた。感染流行は長期化し、市民生活への影響は広がるばかり。医療介護、雇用、教育、市民活動の掘り下げた取材が欠かせない。今後はワクチン接種の動向が最大の焦点になる。感染者情報のあり方や誹謗中傷を招かない報じ方にも引き続き注意しつつ、読者に寄り添った紙面展開を心掛けたい。